



令和 4 年度「攻めの農林水産業」の取組実績

【農林水産団体】

【 目 次 】

I	青森県農業協同組合中央会	1
II	全国農業協同組合連合会青森県本部	5
III	一般社団法人青森県畜産協会	8
IV	青森県森林組合連合会	10
V	青森県漁業協同組合連合会	12

I 青森県農業協同組合中央会

1 新規就農者育成・確保対策

J Aと県連は、J Aの実務担当者を構成員とした「新規就農者支援対策作業部会」を中心に、次の内容を実施した。

(1) J A版新規就農者支援パッケージ（募集段階から就農・定着するまでの策定支援）

昨年度に引き続き、今年度新たに1 J Aにおいて新規就農希望者が取組み易い作物に特化した支援内容や耕作面積等をもとにした経営収支目標を盛り込んだ「J A版新規就農者支援パッケージ」の策定に取り組んでいる。

また、新規就農者の農業技術習得のため、弘前大学と連携し、りんご栽培技術現地研修会を5回開催した。

「りんご栽培技術現地研修会実施内容」（於 弘前大学 藤崎農場）

	実施日	内容
第1回	5月9日	りんごの生態、摘花、人工授粉
第2回	6月9日	摘果・袋かけ
第3回	8月4日	防除、農業機械の取扱いと保守
第4回	9月28日	着色管理（つる回し・葉取り）、収穫
第5回	11月28日	選果、品種や品種系統、品種形成の歴史

(2) 農業経営承継支援

りんご経営における第三者承継モデルである「J A青森浪岡地区新規就農受入協議会」において、令和5年度から研修を希望する就農希望者を受入れるため、受入条件の確認や面談内容、研修前事前体験会等の具体的内容を協議するとともに、青年等就農計画策定等の承継実務をJ A青森とともに支援した。

また、令和3年度に当該協議会へ加入した第1号研修生は、令和4年4月に就農し、現在70aのりんご園を順調に経営している。

(3) 親元就農支援

J Aが親元就農を後押しするための具体的対策を検討するにあたり、組合員の承継時にJ Aが果たすべき役割や関与すべき内容を取りまとめるため、親元就農経験者である青森県農協青年部盟友に対しヒアリングするとともに、その結果を各J Aと共有し、今後の取組材料とした。

2 農業労働力確保対策(JA無料職業紹介事業の機能強化対策)

J Aと県連は、J Aの実務担当者を構成員とした「農業労働力確保対策作業部会」を中心に、県内10 J Aの無料職業紹介事業強化に向け、次の内容を実施した。

(1) 県内 J A の無料職業紹介事業

平成 29 年度から令和 4 年度までの J A における求人数、求職数およびマッチング数は下表のとおり。

「年度別求人数、求職数およびマッチング数の推移」 (単位：人、件)

	H29 年度	H30 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (4 月～10 月)
求人数	99	211	388	805	537	338
求職数	73	165	214	447	220	120
マッチング数	47	105	113	229	141	75

(2) 援農ボランティアを中心とした援農システムの構築と実践

① 県内企業との連携

農家組合員と企業や団体等のボランティアを結び、援農を通じて農業理解と地産地消の意識向上、労働力不足への対応を目的とし、平成 30 年度より実施しており、今年度で 5 年目となる。

「県内企業との援農ボランティア活動内容」

実施時期	実施 回数	受 入 農家数	参加人数 (団体数)	受 入 J A 数	主な作業
7 月 1 日～ 11 月 5 日	10 回	31 名	延べ 157 名 (5 団体)	10 J A	にんにく収穫・植付、りんご 葉取り・収穫、ごぼう収穫等

② 県外企業との連携

日本航空乗務員による援農活動（りんご摘果・葉取・収穫作業）について、希望する 5 J A の協力を得て実施した。

「県外企業との援農活動内容」

実施時期	実施 回数	受 入 農家数	参加人数	受 入 J A 数	主な作業
6 月 1 日～ 10 月 31 日	12 回	15 戸	延べ 398 人	5 J A	りんご摘果・葉取り・収穫



【日本航空乗務員による援農活動の様子】

(3) 首都圏大学生との援農活動（アグリーンシップ）の実施

今年度新たに、JAL、JA相馬村と連携し、関係人口の創出を目指し、首都圏大学生を対象とした援農活動を実施した。この取組は、農業労働力確保のみならず、農作業体験を通じ、本県や本県農業の魅力を新たな視点からSNS等により発信してもらうことで、関係人口の創出を目指すものである。

「都市部大学生との援農活動（アグリーンシップ）実施内容」

回	月日	参加人数	作業内容	学習内容
第1回	10月21日～23日	3名	りんご葉取り	りんごの生態、農作業内容
第2回	10月28日～30日	3名	りんご収穫	りんごの生態、農作業内容
第3回	11月4日	6名	りんご収穫	受入農家との交流会



【首都圏大学生との援農活動（アグリーンシップ）の様子】

3 農業労働力確保対策(青森県JA農業労働力支援センターによる対策)

令和2年2月4日、本会内に開設した「青森県JA農業労働力支援センター」を中心に求職者募集、マッチング向上対策に重点を置き、次の事項に取り組んだ。

(1) 人材派遣会社との連携

JAにおいて、無料職業紹介事業を実施しているものの、「収穫期における緊急的な求職依頼」に対しては、なかなかその対応ができていない。そのため、組合員が求める緊急的なニーズに対し、迅速に対応することを目的に、パートナー協定を締結した企業との調整を行った。各JAが実施している無料職業紹介所との関係性としては、補完機能として整理している。

(2) 外国人材監理団体との連携

「農協請負方式」（夏季は農家圃場での農業実習を行い、冬季はJA施設での農作業実習を行う仕組み）による実習が円滑に行われるよう、導入JAに対し支援した。

また、外国人材を労働者として位置づけ、雇用できる「特定技能制度」の導入を希望する1JAに対し、登録支援機関（パートナー協定を締結した監理団体）とともに導入に関する支援を行った。

(3) 農作業従事者募集チラシの配布

令和4年8月6日、収穫作業等の農繁期にあわせ、農作業従事者募集チラシを県内三紙全購読先（約37万軒）に折込んだ。

(4) マッチングサイトを使った求職者募集

令和2年4月から、県より無償貸与を受けた「青森県農業労働力求人マッチングサイト」を本会で運営し、10JAが当該サイトを活用した。

「月別 農業労働力求人マッチングサイト閲覧数」 (単位：回数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	6ヶ月計
8,784	8,770	10,943	6,211	11,038	6,892	52,638

(5) 農家組合員に対する雇用意識啓蒙活動

令和4年12月8日、雇用・労務管理研修会を開催し、農家が雇用する際の留意点について、JA担当職員に向け周知した。

この取組は、一部JAで導入している1日単位でのバイトマッチングアプリについて、JAから組合員に対し、活用する際の注意点について周知徹底を図ってもらうことを目的としている。アプリの活用により、これまでより容易に外部労働力を確保できる。しかし、活用にあたっては、万が一の事故等が懸念されることから、農家組合員個々が適切な労務管理知識を習得し、かつ、しっかりとした雇用意識を持つ必要があるとの認識のもと開催している。

Ⅱ 全国農業協同組合連合会青森県本部

〈米穀概況〉

令和4年産米の青森県の作況は「99」の平年並みとなった。

集荷については、収量の落ち込み等により、主食用米は前年産を下回る見込みとなっているものの、水田活用米穀は飼料用米への作付増により前年産を上回る見込みとなっている。

販売については、外食向けが回復傾向にあるものの、家庭向けが勢いを欠いており、古米在庫の多さから余剰感が強い状況が続いているが、主食用米の作付転換の取組や作柄による収量減から需給改善が見込まれており、各産地銘柄の市中価格は、銘柄による差は見られるものの、前年産同時期と比較して2,000円前後上昇している。

このような状況の中で、生産者手取りの安定化および取引先への安定供給を図るため、需給環境に左右されない複数年価格固定契約を継続実施した。

○米穀 (単位：数量トン、金額千円、対比%)

項 目	前年度実績	4年度見通し	前年対比
数 量	133,431	130,418	98
金 額	24,275,792	20,682,571	85

〈りんご概況〉

令和4年産りんごは、8月の大雨による冠水被害等により減収となったものの、着果量が確保され肥大が良好なことから、少なかった前年産を上回る生産量となった。

また、産地市場における取引では、前年産を上回る入荷数量となったものの、早生種から価格は堅調に推移し、特に輸出向けや有袋果等長期販売品種については、上位等級の少なさや有袋率の低下から価格は高騰した。

このような産地背景に加えて、他県産りんごについても、大きな気象災害もなく生育は順調に経過し前年産を上回る生産量から潤沢な入荷となったものの、為替の影響によるバナナ等輸入品目の少なさや、本県産の輸出向けおよび贈答対応により国内出荷量が抑制され順調な販売となった。

年明けの販売については、他県産りんごの下位等級品を中心とした越年在庫の多さと、輸出需要の落ちつきによる本県産の国内流通量の増加から荷動きの鈍化が予想される。

また、品質面では熟度の進みから貯蔵性の低下が懸念され、加えてつる割れ果の発生が平年より多くなっている。

このような状況の中で、前進出荷を基本とした計画出荷に取り組み、企画販売への対応強化および消費宣伝の実施による下位等級品の売り場確保に努めた。

○一般りんご【4年度：令和4年4月～令和5年3月】

(単位：箱、千円、%)

項 目	前年度実績	4年度見通し	前年対比
数 量	12,204,358	12,046,575	98
金 額	35,971,765	34,008,960	95

○一般りんご【4年産：令和4年8月～令和5年7月】

(単位：箱、%)

項 目	前年産実績	4年産見通し	前年対比
数 量	10,720,145	12,000,000	112

〈やさい概況〉

夏秋やさいは、8月の長雨・日照不足により出荷量は大幅に減少し、価格は一時的に高騰したものの、節約志向の高まりによる消費の減退に加え、産地間リレーが滞り潤沢な流通量から、総じて軟調傾向で推移した。

ながいもは、長引く新型コロナウイルス感染症による業務需要の落込みに加え、輸出における流通経費の上昇・コンテナ不足等により、太物中心に国内へシフトされ流通量増から厳しい販売が続いた。新年産については8月の記録的な豪雨の影響による収量減から流通量が少なく、上位等級品を中心に高値での販売となっている。にんにくは、豊作基調により総体量が多いことに加え、業務需要の停滞から販売苦戦が続いている。

このような状況の中で、生産面では栽培講習会の実施や優良種苗の品質向上・安定供給に向けた情報交換を実施し取組強化を図り、販売面では契約的取引による直販事業の拡大を進めるとともに、推奨販売を基本に消費宣伝会を実施し本県産の売り場確保に努めた。

○やさい

(単位：数量トン、金額千円、対比%)

項 目	前年度実績	4年度見通し	前年対比
数 量	117,418	97,990	83
金 額	26,027,936	26,237,671	101

〈畜産酪農概況〉

肉牛では、外食需要の回復により和牛枝肉相場は堅調に推移しているが、飼料高騰の影響で生産コストが上昇し、厳しい経営が続いている。

肉豚では、銘柄豚の取扱拡大により頭数は増加しており、コロナ禍での安定した内食需要により枝肉相場も堅調に推移し、取扱いが増加している。

酪農では、大口農場の乳房炎からの回復と規模拡大により取扱いは増加しているが、生乳需給の緩和傾向が継続しているため、生産抑制に向けた対応が求められている。

このような状況の中で、畜産・酪農の生産基盤維持・拡大を支援するため、預託事業の活用を積極的に推進した。

○畜産酪農

(単位：頭、トン、千円、%)

項 目		前年度実績	4年度見通し	前年対比
肉 牛	数 量	1,355	1,573	116
	金 額	1,133,392	1,280,132	113
肉 豚	数 量	63,517	66,145	104
	金 額	2,597,684	2,839,733	109
酪 農	数 量	72,612	77,476	107
	金 額	8,120,737	8,864,904	109

(単位：戸)

項 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
酪農家 戸 数	182	171	168	162	157

Ⅲ 一般社団法人青森県畜産協会

1 取組の概要

畜産をめぐる情勢は、コロナ禍やウクライナ情勢、為替相場の変動などを背景に生産資材、特に配合飼料がかつてないほど高騰し、畜産経営を圧迫している。こうした状況に対応するため、畜産物価格の安定をはじめ、収益力の一層の向上や、生産基盤の確立に向けた取組を実施。

2 取組内容

(1) 肉用牛価格のセーフティネット

①肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の再生産の確保と経営の安定のため、子牛価格が国の定める基準価格（3つの品種ごと）を下回った場合に、その価格差を補填

◎発動状況 第2四半期（7～9月） 乳用種 481頭 694万円

②肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費の差額の9割を補填

◎発動状況 4月～12月 3品種合計 13,000頭 4億7,000万円

乳用種は4月から毎月発動、交雑種は8月以降、肉専用種は10月以降連続発動

③優良肉用子牛生産推進緊急対策事業

肉用子牛の価格低下に対応した子牛補給金制度の補完的事業（期間限定）

◎発動状況（実績） 乳用種 243頭、729万円 ※1月～後継事業あり

(2) 収益力の向上（生産コストの低減）

①畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター・機械導入）

収益力強化等に必要な機械装置の導入支援

◎4年度配分 取組主体 31件 補助金 3億1,000万円

各取組主体が随時申請中

②生産基盤拡大加速化事業

条件を満たす優良な繁殖雌牛を増頭した場合に、奨励金を交付

（奨励金は、飼養規模に応じて、1頭あたり246千円又は175千円）

◎実施見込み 430頭 9,700万円

(3) 自給飼料生産基盤の確立

①草地難防除雑草駆除技術実証事業

難防除雑草が多い草地を生産性の高い優良草地へ転換する事業

◎4年度実績 面積 24ha 事業費 1,000万円（補助金1／2）

【高生産性草地への転換例】



【転換前】



【転換後】

（４）畜産振興対策の円滑な実施に向けた取組

地方競馬の売得金の一部は、畜産振興対策に活用されているため、馬事振興のための畜産フェア等で県産の畜産加工品をPR、地方競馬のPR

日付	行事等名	場所	内 容
6月19日	畜産フェア	水沢競馬場	北東北3県合同 短角カレーの提供200名
8月14日	冠協賛レース	盛岡競馬場	青森のPRを冠したレース 馬主、調教師、厩務員、騎手へ焼肉セットを提供
9月4日	畜産フェア	テトラック 十和田	短角カレーの配布100名 地方競馬のPR資材配布
10月2日	畜産フェア	盛岡競馬場	東北6県合同 短角カレーの配布150名
10月23日	地方競馬バス ツアー	盛岡競馬場	コロナ対策に配慮し実施 青森発・八戸発 計59名の参加 好評
3月中旬 (予定)	ミルクウィーク	水沢競馬場	牛乳乳製品の消費拡大 県産乳製品の提供（予定）



【畜産フェア】



【競馬ツアー】

3 今後の取組方向

引き続き、県や中央団体等と連携し、状況に応じた必要な対策を実施。

Ⅳ 青森県森林組合連合会

(ウッドショック等に対応した原木安定供給の取組について)

1 経 緯

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたアメリカの住宅建築需要の急激な増加などに伴う世界的な木材不足や価格高騰、いわゆるウッドショックに加え、ロシアによるウクライナ侵攻も相まって、国産材の需要が大幅に増大し、本県においても、原木の引き合いが強まるとともに、価格が大きく上昇した。

本会では、これまで、森林組合系統の一元化を図るとともに国有林や林業関係団体等の協力を得ながら、大ロットでの原木供給体制を構築し、有利販売に努めてきたところであり、本事案を好機と捉え、需要先の要請に応じた原木の安定供給及び更なる有利販売による森林所有者の所得向上に取り組んだ。

2 取組内容

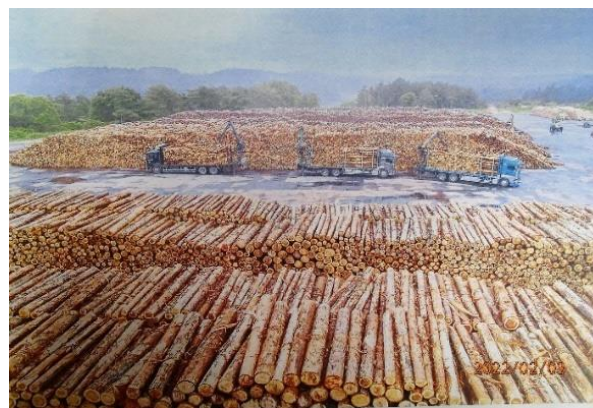
住宅用の柱や筋交いなどを生産する六戸町のLVL（単板積層材）工場に原木を安定的に供給するため、安定取引協定を締結した上で、県内の森林組合や林業事業体と連携しながら供給量の取りまとめを行っており、今年度も順調に所要量を納入している。

また、有利販売及びリスク分散の観点から、県内需要を満たした上で、県外工場とも取引しており、東北各県の集成材工場や合板工場のほか、北陸や山陰等の合板工場へも原木を出荷している。

なお、遠方への輸送に当たっては、県内の港を集荷拠点として、船舶による海上輸送を実施することで、運搬コストの低減を図っている。



【LVL工場向け原木（山土場から直送）】



【LVL工場の土場に集積された原木】

3 今後の取組方向

(1) 現場作業員の育成・確保

ウッドショック等の影響により、原木不足となり、国産材の安定供給力の重要性が改めて認識されたものの、本県の林業就業者は減少・高齢化傾向にあることから、現場作業員の充実が大きな課題となっている。

このため、本会が本県窓口として実施している、国の「緑の雇用事業」による現場作業員向けの技術研修等を通じたキャリアアップ支援に引き続き取り組むとともに、県が実施している就業前研修「青い森林業アカデミー」の運営に積極的に協力するなどし、現場作業員の育成・確保を図っていく必要がある。

(2) 木材市況や需給動向の把握・分析

現在、ウッドショックで急騰した木材価格は下落傾向にあり、ウッドショック前と同程度となってきている。また、現下の国際情勢等を背景とした原油や原材料価格の高騰等により住宅価格が上昇する中、新設住宅着工戸数の減少等により木材需要が減退しており、大型木材加工施設等では大量の在庫を抱え、原木受入を制限している。

このように林業を取り巻く情勢は短期間で変動していることから、本会としては、これまで需要先と築いてきた信頼関係の下、日々、木材市況や需給動向の把握・分析を進め、県内の森林組合や林業事業体が安心して事業継続できるよう取り組んでいく必要がある。

(3) 資源の循環利用に向けた再造林の推進

継続的な安定供給体制を確保するためには、伐採後の再造林を着実に実施し、森林資源の循環利用を図っていく必要があるが、本県における再造林割合は約4分の1に留まっていることから、本会が事務局を担っている「青い森づくり推進機構」による再造林等への嵩上支援を継続的に実施するほか、県と一体となって森林組合員に普及啓発するなど、再造林の推進に取り組んでいく必要がある。

V 青森県漁業協同組合連合会

1 取組の概要

「J F 青森漁連流通PRセンター」を拠点に、陸奥湾のホタテをはじめとする本県自慢の水産物を集約し、市場及び量販店への流通に加え、航空便やテレビ番組の活用によるPR活動を積極的に展開した。

2 取組内容

(1) 活ホタテの市場出荷や冷凍加工品の国外への積極的な流通等、新規販路開拓に向けた取組

陸奥湾が育むホタテの成員や半成員を積極的に市場出荷（活ホタテ取扱金額前年対比117%、20,961千円増）することで、本県自慢の活ホタテをPRし、引き続き新規販路開拓に取り組んだ。

また、冷凍加工品の輸出にも積極的に取組み、関係機関との連携によって昨年度並みの輸出金額を達成し、国外へのPR活動にも力を入れている。



【活ホタテ出荷風景】

(2) 漁師と消費者の対面式即売会による本県水産物のPR活動

毎月1回以上、漁業者の所得向上や県産水産物の知名度向上、消費拡大を目的に、漁業者自ら漁獲した水産物をスーパー等の量販店において消費者と対面販売する「あおもりの肴フェア」を開催した。



【フェアの様子】

(3) オンラインや空輸を活用した販売戦略で水産物の魅力発信

関西地方で量販店を展開する光洋、日本航空子会社であるジェイエアと連携し、早朝に水揚げされた陸奥湾産活ホタテを関西地方へ空輸し、昼過ぎには関西地方の店頭で販売する試みを8月から実施した。

また、JF全漁連が運営する産直通販サイト「JFおさかなマルシェギョギョいち」をはじめとするネットショップに、本県水産物を各種出品することで、県内外の消費者に対してその魅力発信に努めた。



【店頭販売の様子】



【空輸を活用したホタテの販売】

(4) 資源にやさしいサプライチェーンの完成

陸奥湾においてホタテを生産する10漁協（外ヶ浜、蓬田村、後潟、青森市、平内町、野辺地町、横浜町、むつ市、川内町、脇野沢村）が環境や資源にやさしい漁業と青森ホタテのブランド確立を目的として申請し2022年11月にMEL（マリンエコラベル）認証を取得した。

すでに同地区の加工業者数社も同認証を取得しており、今回の認証取得によって、生産から加工・流通、消費までのサプライチェーンが完成した。



【MEL認証取得を記念し関係者で撮影】

3 今後の取組方向

- ・漁業全体が失った販売先・販売量・魚価を回復させるため、ネット販売並びにSNS・メディアを活用した消費拡大、付加価値向上に向けた取組を展開し、県産水産物の消費拡大を図る。
- ・生産者から加工・流通業者が協力して取組むことで、陸奥湾ホタテの安定供給と国内外へ向けた魅力発信に努める。
- ・県内各漁協と連携を密にし、漁協参加型フェアを定期的に行うことで自慢の水産物を融通させることで浜の活性化に努める。